

溺死者の最多は子供と老年世代

— 昭和三陸津波と北海道南西沖地震津波の場合 —

山下 文男*

Children or the old were the largest in casualties from drowning

— In the cases of Showa Sanriku Tsunami and the tsunami of the Southwest off Hokkaido Earthquake —

Fumio YAMASHITA

§ 1. はじめに

津波の際の災害弱者の問題を考究すべく、昭和
三陸津波(1933)における溺死者の世代別内訳の調
査を試みた。その結果、10 歳までの子供たちの死者
が、死者総数の 30%を超えていることが明らかになっ
た。

関連して、昭和三陸津波の 60 年後(1993)に北海
道奥尻島などを襲った北海道南西沖地震津波では、
この点どのように変化しているかについても調査した。
この津波では逆に、死者総数の半数近く、実に
45.5%が 61 歳以上の老年世代であった。

§ 2. 昭和三陸津波の場合

データは『岩手県昭和震災誌』(岩手県編,1934;編
纂,昭和 9.10.10)に収録されている「岩手県内死亡・
行方不明者名」に基づいた。岩手県沿岸の全町村(7
町 29 村)の死者を、各町村ごとに、生後 10 歳まで、11
~20 歳まで、21~30 歳まで、31~40 歳まで、41~50
歳まで、51~60 歳まで、61 歳以上、年齢不詳者とに
分類、集計して、死者総数の中における、それぞれ
の人数と比率を算出した(表 1)。

これを見ると、死者は各世代に分散しているが、突
出して多いのは生後 10 歳までの世代で、31.6%(818
人)と、総数の約 3 割を占めている。

個々の町村を見ても、死者が最も多かった順に田
老村、唐丹村、綾里村など、いずれも死者の中で 10
歳以下の占める比率が 30%を超えている。

本来、各年代の死亡率をよりリアルに見るためには、
被災者総数の中で占める同じ年代の比率との対比が
必要であるが、前掲『岩手県昭和震災誌』では、年代

別内訳が不明であり、その対比は不可能である。次
善の策として、昭和三陸津波の 3 年前、1930(昭和五)
年に行われた国勢調査に基づいて上記と同じく 10 歳
ごとの世代別比率を割り出し、それとの対比も試みた
(図 1)。

表 1 昭和三陸津波(1933.3.3)による岩手県と田老村、
唐丹村、綾里村での死亡者の世代別分類と比率

年齢 (歳)	死亡者数(人)			
	カッコ内は、世代別の比率(%)			
	岩手県	田老村	唐丹村	綾里村
~10	818 (31.6)	279 (31.5)	133 (37.3)	58 (32.2)
11~20	329 (12.7)	86 (9.7)	59 (16.6)	21 (11.7)
21~30	344 (13.3)	114 (12.9)	44 (12.4)	18 (10.0)
31~40	306 (11.8)	121 (13.7)	33 (9.3)	18 (10.0)
41~50	234 (9.1)	84 (9.5)	28 (7.8)	13 (7.2)
51~60	250 (9.7)	100 (11.3)	34 (9.6)	24 (13.3)
61~	235 (9.1)	76 (8.6)	25 (7.0)	18 (10.0)
不詳	69 (2.7)	25 (2.8)	0	10 (5.6)
総計(人) (%)	2,585 (100)	885 (100)	356 (100)	180 (100)

(基礎資料は『岩手県昭和震災誌』による)

* 〒022-0211 岩手県大船渡市三陸町綾里石浜八ヶ森 75

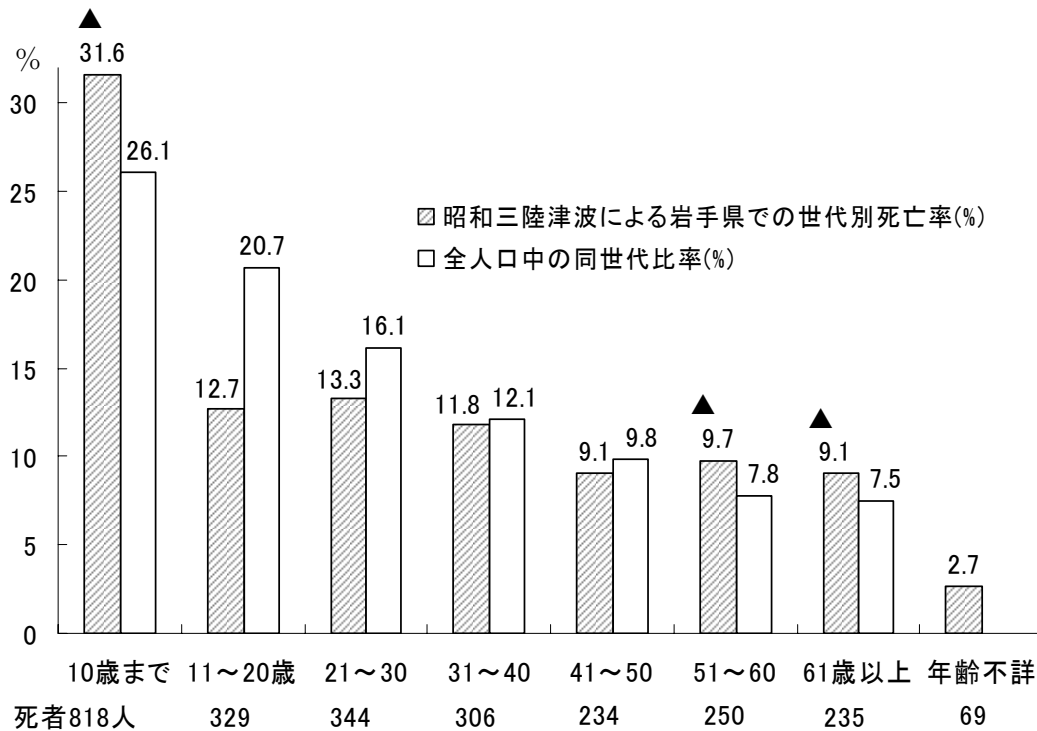


図1 昭和三陸津波(1933.3.3)による岩手県の死者の世代別分布と全人口中での同世代別分布との比較
 (注) 1. 死亡数と世代別内訳は『岩手県昭和震災誌』(岩手県編,1934)による。
 2. 全人口中の同世代比率は1930(昭和五年)の国勢調査による。
 3. ▲印は、津波による比率の方が高いことを示す。

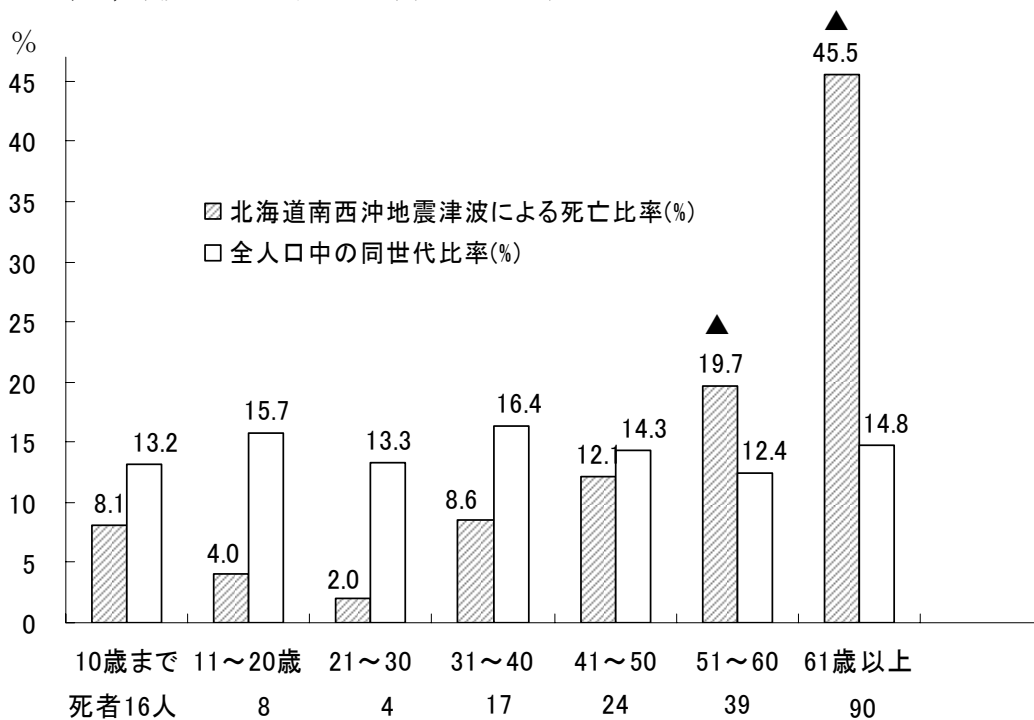


図2 北海道南西沖地震津波(1993.7.12)による奥尻町での死者の世代別分布と全人口中での同世代別分布との比較
 (注) 1. 死亡数と世代別内訳は奥尻町役場による。
 2. 全人口中の同世代比率は1985(昭和六十)年の国勢調査による。
 3. ▲印は、津波による比率の方が高いことを示す。

これで見ても、数えて10歳(満9歳)までの人口が、総人口の26.1%を占めていて、やはり各世代の中で一番多いが、昭和三陸津波の死者は、それをもはるかに上回って2585人中、818人、即ち31.6%も占めており、この津波では子供たちが、やはり最大の災害弱者であったことを示している。

注目されるのは、次の11～20歳までの世代になると、10歳以下と異なり、昭和三陸津波の死者が12.7%と、総人口における同世代の比率20.7%を、8%も下回り、同様21～30歳、31～40歳、41～50歳と、僅かずつではあるが昭和三陸津波による死者の方が、総人口における同世代の比率を下回っていることである。そしてこの関係は、51～60歳、及び61歳以上になると、再び逆転して昭和三陸津波による死者が、10歳までの世代と同様、比率的に高くなっており、子供とともに老年世代が災害弱者であったことを示している。

§ 3. 北海道南西沖地震津波－奥尻島の場合

昭和三陸津波から60年の歳月を経た北海道南西沖地震(1993.7.12)の時は、この関係がどのように変化しているのか？死者の大部分が津波によるものであった奥尻町の役場に協力を依頼して、同じ方法で世代別に死者を分類し、この際も国勢調査による比率との対比を試みた(図2)。国勢調査は北海道南西沖地震の8年前、1985年の調査に依拠した。

図2に見られるように、この場合は昭和の三陸津波と異なって10歳までの子供世代の死亡率(8.1%)は、国勢調査による同世代の比率(13.2%)を下回っている。10代以上、20代、30代、40代までの死者の比率が、国勢調査による同世代比率を下回っているのは、昭和三陸津波の場合と同様である。問題なのはその上の世代で、特に、死者の半数近くが61歳以上の老人世代であったことには今更ながら驚かされる。死者総数198人中、61歳以上が90人で、実にその45.5%と突出しており、国勢調査による同世代の人口比率を、30%以上も上回っているのであるから事態は予想以上であった。

実際にも、自力で避難できなかつた体の不自由な年寄り、その家族たちの痛ましい遭難例が、東京大学社会情報研究所の廣井脩教授らの調査によって、幾つも報告されている[例えば、廣井・他(1993, 1994)]。

§ 4. むすび

検討すべき問題はまだまだあると思うが、今回行った死亡者の世代別分類調査によって、全体として明らかになり再確認させられたのは、災害弱者としての子供たちと、体の不自由なお年寄りや障害者の避難と安全を如何にして確保するかの問題である。

特に、高齢者や体の不自由な人たちの避難と安全確保の問題は、家庭内だけでは非常に難しい課題であり、自主防災組織などを中心に、地域ぐるみで協力し合い「私たちの町は私たちで守る」を合言葉に取り組む以外に解決の方法がない。

自主防災組織が重視され、その活動への期待が高まっている所以である。

謝辞

資料の提供を戴いた奥尻町役場の関係者の皆様に心からのお礼を申し上げます。

文献

- 廣井 脩・中村 功・中森弘道, 1993, 巨大津波と避難行動－奥尻島青苗地区で何が起こったか－北海道南西沖地震調査報告(1), 月刊消防, 15(12), 9-15.
- 廣井 脩・中村 功・中森弘道, 1994, 巨大津波と避難行動－奥尻島青苗地区で何が起こったか－北海道南西沖地震調査報告(2), 月刊消防, 16(1), 33-40.
- 岩手県編, 1934, 岩手県昭和震災誌 昭和8年3月3日, 50pp.